

—している。戦後わが国の企業が間接金融中心である事情を解明し、さらに都銀の大企業中心の融資態度を利潤極大化のための資金配分に絡めて分析した第4章、銀行の貸金決定函数についての第7章、地域別マネーフロー表についての平明な解説(第6章)などである。

しかし、ここでは、この分野での研究にとって重要な礎石となると思われる著者の銀行行動の理論に限定して、以下若干のコメントを付してみることにしたい。

① 計量経済学的な統計的検証が必要ではなかろうか。2つの行動原理が対立仮説であるならばいずれが妥当するか統計的に検証したいところである。また、 f' , d' , r , k 等の諸函数を統計的に推定し都・地銀間で有意な差が(どちらの方向に)あるかを吟味しなければ資金偏在の問題の実証的な解明が完結したとはいえない。

② 2つの行動原理のいずれを仮定するかにより主体的均衡条件導出のプロセスが形式的に全く異なるにも拘らず、都銀は「長期論として利潤極大、短期論として貸出高最大」として、叙述的に説明する場合には両者が補完的に利用されている。また、都銀がシェア維持を目的として行動しているのか、貸出高最大化行動原理に従って行動した結果がシェア一定となるのか必ずしも明確でない。

これらの行動原理をより一般的な行動原理で包摂した銀行行動の理論を定式化することはできないだろうか。1つの銀行、あるいは、銀行群の行動をオーバー・タイムに説明できる関係式を計測しようとするには、このような試みが是非必要かと思われる。

私自身としては、利潤極大化を前提にしながら、貸出限界収入函数を、「生産物が差別化し売り手の数が多い場合の需要函数」とほぼパラレルに、貸出の限界収入が自行貸出のみならず他行の貸出にも依存するという形で定式化したいと考えている(営業基盤を同じくして競争している都銀の場合は、地銀等にくらべ、他行貸出に関する貸出限界収入の弾力性(負値)は大と想定できる)。

③ 著者の個別銀行についてのモデルから出発し、アグリゲーションによって巨視的諸函数を導出しようとする場合には、さらに解決しなければならない点がいくつかある。

第一に、著者の定式化において、金融政策は日銀借入金 B^* および公定歩合 q^* のみを通じて銀行行動に影響する。しかし、利潤極大化を前提とすると公定歩合の変化が銀行の融資態度に影響なしとされている点、銀行組織全体としてみると、日々の金融市場の動きで、日銀貸出を単純に外生変数とみなしえぬ面がある点、日銀借入

の限界費用を借入金残高と独立とみなしえぬ点、等今後再考されるべきであろう(詳しくは、鈴木淑夫前掲書、第1~5章)

第二に、預金、貸出の実現値は、銀行部門と家計・企業部門との間の市場均衡によって決定される。非銀行部門の預金・貸出の需給スケジュールをどう考えてゆくか、残された大きな問題かと思われる。

【江口 英一】

宮川 公男

『意志決定の経済学』第I, II巻

丸善 1968—1969 2冊

本書は managerial economics の「体系的展開」を策した邦書として、はじめてのものである。Joel Dean の古典的名著以来アメリカではすでに十指に余るこの種の著作があるとはいえず(I. 文献 pp. i-ii), そのほかには成書がないのだから、国際的にみても宮川氏の新著刊行の意義は大きい。とりわけ management science はいまなお急激に発展し、膨張の一途をたどっている領域であるから、おびただしい数に達する関係文献に眼を通し、適確な評価を加えるという知的操作だけでも、大変な努力を必要とする。本書が企画以来5年を経て刊行されたのも、ゆえなしとしない。

「現実的であると同時に操作的な理論と方法の体系」確立を目指して、伝統的理論から最尖端の諸方法までくまなく、しかも平明にまとめあげた宮川氏の筆力と見識には感服する。書名の由来は、「企業におけるマネジメントの意志決定の問題に対する経済分析的アプローチの考え方と方法の体系」をもって managerial economics とみなすところに端を発している。としたら、副題のマネジリアル・エコノミックスこそ、もっとふさわしい書名ではなかったか。意思決定の経済学とするとき、ひとは企業以外の経済主体の意志決定をも含むと考えるかもしれないからである。したがって、企業という限定詞はこの際、是非とも必要なおもよう。もちろんマネジリアル・エコノミックスは邦書題名としてあまり適当ではないこと、同感である。さらに経営経済学という邦語をあてられることを避けるという意味もあったろう。しかし、第1章はマネジリアル・エコノミックス——マネジメントの意思決定の経済学となっているし、第12章は企業のロジスティックスといったぐあい、生のままである。どうしても訳出のできない言葉や概念というのも、

やはりあるものである。

総じてみれば、諸方法、諸理論のアッセンブルは大変効率よく、かつ整然とおこなわれているとの印象をうける。ただし、アッセンブラーを利用するユーザーとして、知りうる限りで若干の疑問を記すなら、つぎのとおりである。第8章・競争と産業組織は、「企業の市場環境」理解のために産業組織論の成果を生かすことができるという立場から書かれているとおもうが、発生的にもまた結果的にも、産業組織論そのものを managerial economics のなかへはめこむには、無理がある。そこには岸の上に立つ観察者の冷静な眼はあるが、市場競争の渦中にある企業経営者の座はないのである。

さらに第14章・マネジリアル・エコノミックスの新展開は、Williamson, Baumol, Marris などの新企業理論、ペイジャンの決定理論、企業コンピューター・モデルの動向などを展望したものだが、こういったフロンティアが本書のように標準的な教科書のなかにしかるべき位置を見出すには、もう少し厳密な吟味と淘汰を必要とするのではあるまいか。とくに一連の新企業理論についてはその感じが強い。managerial economics は「記述的」「分析的」な企業理論から訣別したところに成立したということ、競争下での利潤極大原則からこれら新理論が乖離したということとは、別のことであろう。本書そのものの「陳腐化」(II. 序文)は著者の予想するところである。いずれIII巻を世に問う必要のあることは、確かである。その際、宮川氏がこれらの最新の成果をど

のように再評価するか、期待したい。

最後に、計量的経験的研究に携っているもののひとりとしていえば、統計的需要関数、統計的費用関数についての引例、あるいは企業の価格決定方針についての調査例等々、皆無とはいわないが、わが国にかんする事例が乏しいことを、残念におもう。これは伝統的にそうしたプラグマティックな調査研究が忌避される傾向があるためでもあるが、言語のハンディキャップを超えて本書が真に国際的にもその存在意義をもとうとするなら、すぐれて国民的でなければならぬという逆説を踏まねばならないであろう。

ことは経験的分析例、あるいは体験的応用例の多少にあるのではない。競争概念ひとつにしてからが、企業経営者と経済学者のあいだで大きく食い違っていることは、日頃われわれの痛感するところである。企業経営の理念、行為といったものも、他に類例のないまさに抜き差しならぬ現実として、われわれのまえにある。労務者採用に当ってまず新卒の未熟練工を求めるという preference、欠陥車の修理回収を隠密にしか進めないという attitude、およそこうした「日本的」としかいいようのないものと、managerial economics とはどうかかわるのか。あながちこれらは非合理的、非科学的ではないのである。つねに「過当競争」の下「国際競争力」目指して成長を続けるわが国企業の体質を踏まえてはじめて、「翻訳経済学」を超えた企業の意志決定の経済学が生まれよう。

【西川 俊作】

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来、かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のものに限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国富および国民所得。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部が委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先: 東京都国立市一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。